

## 平成27年度 鳥取大学第3回経営協議会 議事要旨

日 時 平成27年12月1日(火) 14:55 ~ 16:25  
場 所 鳥取大学事務局棟 第一会議室  
出席者 魚谷委員、永井委員、長谷川委員、宮崎委員、吉岡委員  
豊島委員、中島委員、田中委員、細井委員、北野委員、法橋委員  
欠席者 高橋委員、平井委員、松本委員、清水委員  
〔陪席者〕 山根監事、秦野監事、香川副学長、古塚副学長、山本副学長、岸田副学長、  
松見副学長、山口副学長、藤井地域学部長、田村農学部長

### 議 題

#### 1. 平成27年人事院勧告に係る本学の対応方針(案)

香川副学長から資料1に基づき、平成27年度人事院勧告を受けて行われる国家公務員の給与支給水準の改訂に準じ、本学役職員の給与を改定する旨の説明があり、審議の結果承認された。

#### 2. 平成27年度第2次学内補正予算(案)

香川副学長から資料2に基づき、平成27年度第2次学内補正予算(案)の概要について、運営費交付金の追加交付、附属病院収入の増及び競争的資金受入の増等に伴う補正を行い、当該補正にかかる執行計画として科学研究費補助金経理システムを改修すること、学長裁量経費(学長リーダーシップ経費)として繰入を行う旨の説明があり、審議の結果承認された。

### 報 告

#### 1. 第3期中期目標・中期計画

細井理事から資料3に基づき、6月29日付けで文部科学省に提出した第3期中期目標・中期計画(素案)について、11月6日開催の国立大学法人評価委員会総会で各大学の素案が審議されており、後日、文部科学省から素案の修正等に関する意見が通知される予定であり、当該通知を踏まえて素案の修正等を行い、文部科学省へ提出する旨の報告があった。

## 2. 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

細井理事から資料4に基づき、平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について、全項目において「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」との評価を受けたこと、また、国立大学病院管理会計システムの利用について、導入予定の次期システムを効果的かつ継続的に利用するため、利用方針を明確にする等の体制整備を図ることが望まれている旨の報告があった。

### — 委員からの主な発言 —

- ◇ 永井委員より、予算が削減されていく中で、大学教育が現状のままで良いとは感じておらず、国から求められていることだけをやるのではなく能動的に物事に取組む必要があること、地域には自主的に物事に取組む後継者の育成が不可欠であり、また、一般教養の定着が重要であるとの意見があり、学長及び中島理事より、経費節減及び競争的資金の獲得に努めており、後継者育成の面では、専門的知識を兼ね備えながらも広範囲の知識を有する人材を育成していくとの回答があった。
- ◇ 吉岡委員より、一般教養の不足については、大学入試段階で一般教養が必要となるようにすべきではないかとの意見があった。
- ◇ 宮崎委員より、自ら情報を得ようとする学生が多く見られるが、優秀な学生は主体的に情報を得ることが多いため、情報を得るための動機づけを大学で行うべきではないかとの意見があった。

## 3. 平成26年度財務レポート

大藪財務部長から資料5に基づき、平成26事業年度中に教育、研究、社会貢献等の分野で行った取組及び本学の財務状況について報告があった。

## 4. 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

中島理事から資料6に基づき、文部科学省の平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に本学が申請した「学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム」が採択されたこと及び当該プログラムの概要について報告があった。

## 5. 平成27年度国立大学改革強化補助金（特定支援型）

香川副学長から資料7に基づき、平成27年度国立大学改革強化補助金について、優れた若手研究者の採用を拡大する大学に対し交付される補助金であり、本学が交付内定した旨の報告があった。

## 6. 平成28年度国立大学法人運営費交付金（機能強化経費「機能強化促進分」）

香川副学長から資料8に基づき、平成28年度国立大学法人運営費交付金（機能強化経費「機能強化促進分」）について、本学は「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」及び「価値創造による地域創生拠点大学としての実践型教育研究の新展開」の3つの戦略について概算要求している旨の報告があった。

## 7. 学部・研究科改組計画

細井理事から資料9に基づき、学部・研究科改組計画について、学部改組により、地域学部では1学科として地域課題に関する融合的な学部教育を更に進めること、研究科改組により、持続社会の創生に向けて地域学、工学、農学、乾燥地科学に関わる他分野横断的な視点を持つことになる等、現在の進捗状況について報告があった。

### — 委員からの主な発言 —

◇ 吉岡委員より、研究科改組と本学の連合農学研究科との関連性について質問があり、細井理事より、当該改組に係る研究科は修士課程、連合農学研究科は博士課程であり、今回の改組には問題がないとの回答があった。

## 8. その他

大藪財務部長から、国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について報告があった。